

まちづくりの計画過程に対する参加行動の規定因とその地域差*

Determinants of participation behavior to planning process for city planning and the regional differences *

引地博之**・青木俊明***

By Hiroyuki HIKICHI **・Toshiaki AOKI ***

1. はじめに

近年、都市問題の改善を目的とした取り組みにおいて、市民参加方式が盛んに取り入れられている。このような取り組みは、街路景観の改善等の小規模プロジェクトを対象としたワークショップから、外環道などの大規模プロジェクトを対象としたパブリック・インボルブメントまで、様々なレベルのプロジェクトで行われている。

市民参加形式は、一定の透明性や市民の発言機会、代替案の修正可能性などが確保されるため、市民が手続きの公正さを認知しやすい方法だと言える。そのため、市民参加形式を用いることで、事業プロセスがより円滑に進むことが期待される。さらに、市民が事業懇談会等のイベントに参加し、事業主体である行政に対する印象が変化すれば、公共事業に対する否定的な印象¹⁾が好意的に変化し、別のイベントに対しても協力的になることも期待される。そのため、多くの市民がまちづくりイベントに参加することは、当該プロジェクトに対する理解を深めてもらうことのみならず、失われた信頼²⁾を回復するという点においても重要な意味を持つ。

しかしながら、現実には、このようなイベントに参加する市民は多くない³⁾。その理由として、このようなまちづくりイベントが社会的ジレンマ⁴⁾を内包していることが挙げられる。すなわち、このようなイベントに参加する際には、「地域のために時間を使う」という社会貢献の側面と「自分の時間を自分や家族のために使えない」という私的損失の側面が生じるため、個人の中で葛藤が生じ、不参加が優勢になっていると推察される。そのため、このような社会的ジレンマを超えて、市民の参加行動を促す方法を検討することは、プロジェクトを進め、信頼を回復させるという点で大きな意義を持つ。なお、本稿では、まちづくりの一環として市民参加形式を採用しているイベントの全てを総称して、「まちづくり

イベント」と称する。まちづくりイベントには程度の違いはあれども、社会的ジレンマが含まれると思われることから、本概念には事業説明会や、住民懇談会、種々のワークショップ等も含まれるものとする。

また、このような参加行動は、意思決定者の背後にある社会環境によっても影響を受けると考えられる。特に、我が国では戦後、公共投資が景気・雇用対策として重要な役割を担い、現在も地方経済は公共投資へ依存するという社会背景がある⁵⁾。例えば、平成12年度の東京都世田谷区における、建設業従業者の全従業者に対する割合は6%であるのに対して、宮城県鳴瀬町(全人口:11,692人)では17%にも上る⁶⁾。また、このような人口の少ない地域では、社会資本の整備が進んでいないため、現在でも公共交通機関や産業基盤の整備が望まれている⁷⁾。このような社会資本整備に対する需要の大きな地域では、大都市に比べて公共事業による経済的な恩恵や利便性の向上度が大きいと考えられる。この公共事業がもたらす効果を「公共事業による利益感」と解釈すれば、郡部では公共事業に対して、相対的に高い利益感が持たれていると考えられる。この利益感は事業の受容度を高めると考えられることから、公共事業に対する利益感は、まちづくりへの参加決定に影響を与えると考えられる。そのため、社会資本整備に対する需要度の地域差が参加行動に影響を与えると推測される。従って、一般的に社会資本の整備水準や建設業の就業率は地域人口に比例することから、社会環境を人口規模で区分した上で参加行動を分析することが適切だと考えられる。

このような認識の下、本研究では、まちづくりイベントに対する参加決定の心理機構の地域差を検討する。なお、社会環境の相違を区別する概略的な単位として、「大都市(東京都、大阪府の都市)」、「地方都市(県庁所在地)」、「郡部(人口5万人以下の町村)」の3つを設定し、分析を行う。

2. 仮説

ミクロ経済学における合理的人間観の観点からまちづくりへの参加行動を考えた場合、人は自己利益の最大化を考慮して参加・不参加を決定すると考えられる。す

*キーワード: 意識調査分析、市民参加

**学生員、東北工業大学大学院 工学研究科 土木工学専攻
(宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35-1, TEL022-229-1151,
FAX022-229-8393, Email:hhikichi@tohtech.ac.jp)

***正員、博(情)東北工業大学 建設システム工学科
(TEL022-229-1151, Email:shunmei@tohtech.ac.jp)

表-1 質問項目一覧

構成概念	理論変数	質問項目	α 係数	mean	S.D.
参加意向	参加意向	都合があれば懇談会に参加したいと思う。	—	3.73	1.21
コスト感	コスト感	懇談会への出席で時間を費やすのはもったいないと思う。 懇談会に出席するより、別のことに時間を使ったほうが良いと思う。	0.79	2.96	1.05
手続的公正感	住民意見の反映	懇談会では、自分(達)の意見は十分に尊重されると思う。 懇談会では、十分な情報が行政から提供されると思う。	0.69	3.09	0.91
	十分な情報開示	懇談会では、行政は必要な情報を十分に公開すると思う。	0.90	3.15	1.05
	意見陳述機会の付与	懇談会では、住民に十分な発言時間が設けられていると思う。 懇談会では、住民は十分な発言機会が与えられると思う。	0.79	3.07	0.92
	懇談会の公正な運営	懇談会では、行政の公正な運営が期待されると思う。 懇談会は公正に進められると思う。	0.77	3.12	0.95
	行政の丁寧な対応	懇談会では、行政は懇切丁寧な対応を心がけると思う。 行政は、懇談会の場で、親身になって住民に説明すると思う。	0.74	3.25	0.95
事業への関心	事業への関心	自分が住んでいる地域の街並みの整備には強い関心がある。	—	4.42	1.02
社会的重要性	社会的重要性	街路を美しく整備することは、住民にとって、とても大切であると思う。	—	4.67	0.97

なわち、参加によって得られる自己利益が、参加に要する費用より大きい場合には参加し、逆の場合には、不参加になると考えられる。しかし、住民がまちづくりへの参加による自己利益を予測することは、費用を予測すること以上に困難である。人は意思決定場面において曖昧な情報を避けることから¹⁾、自己利益以上にコストに着目して参加を決定すると考えられる。そのため、まちづくりへの参加者が少ないという現実²⁾、人々が参加費用を高く見積もっていることが原因だと考えられる。従って、まちづくりイベントへの参加に対するコスト感が高いほど、参加意向は低減すると考えられる(仮説1)。

参加を検討する際に事業の社会的利益を認知した人々は、社会的ジレンマ状況に陥る可能性が高い。これに対して、藤井³⁾は公正判断が社会的ジレンマの解決において重要な役割を果たすことを報告している。このとき「公正」には、「結果の公正さ」である分配的公正と「結果に至る手続きの公正さ」である手続的公正の2つが存在する⁴⁾。まちづくりイベントにおいて、分配的公正は参加した際に得られる結果の公正さを意味する。そのため、住民は参加に要する費用に見合う結果が得られないと予測される場合、参加に対するコスト感を高めると推測される。一方、手続的公正は自己利益に関わらず、結果の受容意向を高めることが報告されている⁵⁾。従って、人々はまちづくりイベントへの参加を検討する際に、コスト感だけでなく、そこでの進行の公正さも考慮して、参加・不参加を決定していると考えられる。例えば、発言機会の有無や計画案の修正可能性、説明態度の丁寧さなどを手続き的公正の要因として考慮していると考えられる。そのため、まちづくりイベントにおける手続きの公正さが期待できるならば、参加意向は向上すると考えられる(仮説2)。しかし、不公正な扱いを受けた場合には、自尊心の低下などの心理的苦痛を経験することになる⁶⁾。そのため、人々の参加に関するコスト感には、「不公正な扱い」に対する心理的費用も含まれていると

表-2 各地域の理論変数の平均値と標準偏差

理論変数	大都市		地方都市		郡部	
	mean	S.D.	mean	S.D.	mean	S.D.
参加意向	3.57	1.23	3.64	1.27	3.94	1.13
コスト感	3.11	1.06	2.95	1.05	2.85	1.04
住民意見の反映	2.98	0.85	3.08	0.90	3.19	0.96
十分な情報開示	2.99	0.99	3.16	1.06	3.27	1.09
意見陳述機会の付与	2.88	0.87	3.03	0.86	3.26	0.98
懇談会の公正な運営	2.94	0.91	3.17	0.94	3.23	0.98
行政の丁寧な対応	3.08	0.94	3.26	0.92	3.38	0.97
事業への関心	4.45	1.00	4.41	1.01	4.41	1.04
社会的重要性	4.69	1.01	4.57	0.95	4.73	0.94

考えられる。従って、まちづくりイベントに高い手続的公正を期待できるのなら、その分だけ参加のコスト感が低減すると言える(仮説3)。

次に、第1章で述べたように、社会環境の相違による参加決定の心理機構の地域差を考えてみよう。先述の通り、我が国においては、郡部が地方都市や大都市以上に公共事業に対して利益感を持っていると考えられる。認知的不協和理論^{7)補注}に従えば、「公共事業は自分が住む地域の維持・発展に貢献する」と認知する人は、公共事業に対して肯定的な態度を形成し、維持することを動機付けられるといえる。そのため、郡部では大都市や地方都市と比べてまちづくりイベントへの参加意向が高いと考えられる(仮説4)。また、同様の理由から、郡部では大都市や地方都市に比べてまちづくりイベントへの参加に対するコスト感も低いと考えられる(仮説5)。

このような社会背景の違いは、意思決定の心理機構にも影響を与えると考えられる。例えば、Tylerら⁸⁾は、手続的公正は不利な結果が得られる状況ほど、受容促進効果が高まることを報告している。これに、社会経済状況を考慮すれば、大都市や地方都市などの都市部では、郡部に比べてまちづくりイベントへの参加に対するコスト感が高いため、手続的公正感が参加意向を高める効果は郡部以上に強いと考えられる。すなわち、大都市や地方都市では郡部以上に手続的公正感が参加意向を向上させると言える(仮説6)。

表－3 手続的公正感の構成要因に関する因子分析

因子	構成要因	
手続的公正感	行政の丁寧な対応	.850
	意見陳述機会の付与	.794
	十分な情報開示	.834
	懇談会の公正な運営	.895
	住民意見の反映	.832
	固有値	3.54
	累積寄与率(%)	70.9
	α 係数	.92

3. 調査概要

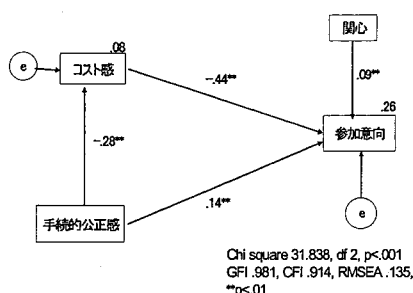
(1) 調査方法

市民のまちづくりイベントに対する認識を調べるために、質問紙調査を行った。調査は配布・回収ともに郵送で行われた。調査対象者は全国 16 市町の選挙人名簿から有権者 4000 名を等間隔無作為抽出法により抽出した。調査対象地域は 2004 年 3 月の時点で選定されたものである。従って、市町村合併が進展した現在とは地名が異なる地区があることに留意されたい。

調査対象地域は「大都市」「地方都市」「郡部」に分類することができる。「大都市」は東京都江東区、東京都世田谷区、大阪府大阪市淀川区、大阪府大阪市平野区の 4 地区とした。「地方都市」は北海道札幌市西区、秋田県秋田市、宮城県仙台市泉区、広島県広島市安佐北区、島根県松江市、沖縄県那覇市の 6 地区とした。「郡部」は北海道夕張郡栗山町、秋田県河辺郡河辺町、宮城県桃生郡鳴瀬町、広島県豊田郡安浦町、島根県大原郡大東町、沖縄県中頭郡西原町の 6 地区とした。有効回答者数は 814 名(男性 431 名、女性 373 名、不明 10 名)、回収率 20.4%、回答者の平均年齢は 53.92 歳(S.D.=13.98)であった。また、地域別の有効回答者数は大都市が 254 名、地方都市が 252 名、郡部が 308 名であった。回答者の性別や年齢、地域別の人数に大きな偏りはみられなかった。

(2) 質問項目

調査票では仮想事業として、居住地で街路景観整備の説明のために、懇談会が行われることを想定してもらい、懇談会への参加意向や手続的公正感を尋ねる質問項目に回答してもらった。調査票の冒頭では、懇談会での活動内容について具体的に説明した。質問項目は、懇談会に対する手続的公正感として「住民意見の反映」「十分な情報開示」「意見陳述機会の付与」「懇談会の公正な運営」「行政の丁寧な対応」の計 5 つを設定した。また、参加への負担感として「コスト感」を設定し、参加の促進要因として「事業への関心」「社会的重要性」を設定した。これらは「全然そう思わない」(1)～「強く思う」(6)の 6 点尺度を用いて尋ねた(表－1)。



図－1 市民の懇談会への参加意向の形成過程(標準化解)

4. 分析結果

(1) 各理論変数の α 係数の確認

本研究では懇談会への参加意向や行政手続きの公正さを尋ねる理論変数として、「参加意向」「コスト感」「住民意見の反映」「十分な情報開示」「意見陳述機会の付与」「懇談会の公正な運営」「行政の丁寧な対応」「事業への関心」「社会的重要性」の計 9 つを設定した。各理論変数の内的整合性を検証した結果、 α 係数は.74 以上であった(表－1)。 α 係数はその値が大きいほど項目間の内的整合性が高いことを示す。従って、各理論変数は全被験者から一様な理解を得ていると言える。

(2) 市民の懇談会への参加に対する認識

まず、市民の懇談会に対する認識を把握するために、各変数の平均評定値を求めた。その結果、「事業への関心」と「社会的重要性」と「参加意向」の値はそれぞれ 4.42、4.67、3.73 となり(表－1)、6 点尺度の中央値(3.5)より高いことから、全体的に市民は事業への関心が高く、社会的重要性も高く評価し、懇談会への参加意向も高いことが分かる。「コスト感」の値は 2.96 となり、中央値(3.5)より低いことから、懇談会への参加に対する負担感はないことが分かる。以上より、市民は懇談会への参加に対して肯定的な態度を有していると考えられる。

しかし、一方で、懇談会に対する手続的公正感を構成する「住民意見の反映」や「十分な情報開示」などの評定値は、すべて 6 点尺度の中央値(3.5)より低いことが分かった(住民意見の反映=3.09、十分な情報開示=3.15、意見陳述機会の付与=3.07、懇談会の公正な運営=3.12、行政の丁寧な対応=3.25)。従って、市民は懇談会に対する手続的公正感をやや低めに評価していると言える。

また、各地域の変数には大きな偏りがない(S.D.=0.85～1.27)ことから、各地域において参加意識に大きな個人差は存在しないと考えられる(表－2)。

(3) 懇談会への参加意向の形成過程

手続的公正感が参加意向に与える影響を検討するためには、各要因間の因果関係を検証する必要がある。ま

ず、手続的公正感の構成要因を確認するため、理論変数である「住民意見の反映」「十分な情報開示」「意見陳述機会の付与」「懇談会の公正な運営」「行政の丁寧な対応」を用いて、検証的因子分析（主因子法・回転なし）を行った。その結果、これらの5つの項目から「手続的公正感」の因子を得ることができた（表-3）。従って、被験者は、まちづくりへの参加・不参加の意思決定を行う際に、これらの5項目を手続的公正感として考慮するものと考えられる。

次に、「手続的公正感」の因子得点を求め、それを用いて全サンプルによる共分散構造分析を行った。分析では「コスト感」と「手続的公正感」「関心」が「参加意向」に影響を与えるモデルを作成した（図-1）。その結果、「コスト感」は「参加意向」に負の影響を与えることが分かった。従って、懇談会への参加に対する負担感参加意向を低減させると言える。従って、仮説1は支持された（図-1）。

また、手続的公正感が懇談会への参加意向を直接的に向上させるとともに、コスト感を低下させることも分かった。従って、人々は懇談会への参加を検討する際に、手続的な公正さが期待できるなら、参加に対する負担感を低減させると同時に参加意向を向上させるといえる。これより、仮説2と仮説3は支持された（図-1）。

（4）懇談会への参加に対する認識の地域差

a) 懇談会への参加意向の地域差

懇談会への参加意向の地域差を検討するために、従属変数を「参加意向」、独立変数を「大都市」「地方都市」「郡部」とした一元配置分散分析を行った。その結果、地域の主効果は有意で($F(2,811)=7.913, p<.001$)、懇談会への参加意向には、地域差(大都市= m_1 、地方都市= m_2 、郡部= m_3)があることが分かった。($m_1=3.57$ 、 $m_2=3.64$ 、 $m_3=3.94$)。その後、参加意向の各地域間の差を検討するために多重比較(Tukey HSD)を行ったところ、郡部の住民は大都市や地方都市の住民($m_3-m_1=.38, m_3-m_2=.31, \text{both } ps<.05$)に比べて、参加意向が有意に高いことが分かった。また、地方都市と大都市の住民の参加意向には有意差が認められなかった($m_2-m_1=.07, p=n.s.$)。従って、郡部の住民は大都市や地方都市の住民と比べてまちづくりイベントに対する参加意向が高いと言える。従って、仮説4は支持された。この結果は、郡部では大都市と地方都市に比べて、公共事業による利益感が高いため参加意向が向上していると推測できる。

b) 懇談会への参加に対するコスト感の地域差

次に、懇談会への参加に対するコスト感の地域差を検討するために、従属変数を「コスト感」とし、独立変数を「大都市」「地方都市」「郡部」とした一元配置分散分析を行った。その結果、地域の主効果は有意で

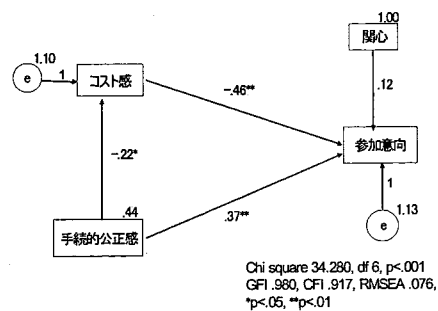


図-2 大都市住民の参加意向の形成過程（非標準化係数）

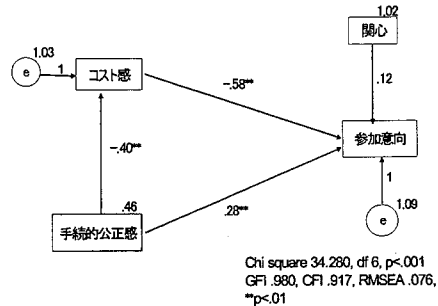


図-3 地方都市住民の参加決定の心理過程（非標準化係数）

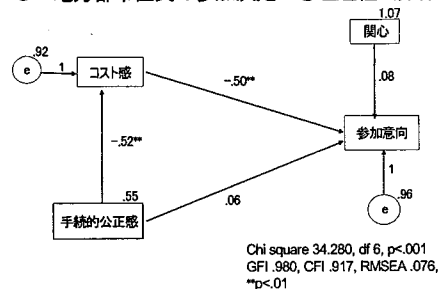


図-4 郡部住民の参加決定の心理過程（非標準化係数）

($F(2,811)=4.434, p<.05$)、懇談会への参加に対するコスト感には地域差があることが分かった。($m_1=3.11$ 、 $m_2=2.95$ 、 $m_3=2.85$)。その後、コスト感の地域差を検討するために多重比較(Tukey HSD)を行ったところ、郡部のコスト感は大都市に比べて有意に低いことが分かった($m_3-m_1=-.26, p<.05$)。しかし、郡部と地方都市のコスト感には有意な差が認められなかった($m_3-m_2=-.10, p=n.s.$)。また、地方都市と大都市の住民のコスト感にも有意差は認められなかった($m_2-m_1=-.17, p=n.s.$)。そのため、郡部の住民は大都市の住民に比べて、まちづくりイベントへの参加に対する負担感が低いと言える。しかし、この負担感地方都市の住民との間には有意差が認められなかったため、仮説5は支持されなかった。この結果も、郡部では大都市に比べて公共事業による利益感が高いため、コスト感が低下していると推測される。

（5）懇談会への参加決定の心理過程の地域差

これまでの分析で、懇談会への参加意向や参加に対

するコスト感には地域差が認められた。このような地域差は参加の意思決定過程においても生じていると考えられる。そこで、共分散構造分析を用いた多母集団同時分析を行った。分析では手続的公正感が参加意向に与える効果の地域差を明らかにするために、「手続的公正」から「参加意向」へのパス係数の地域差を検証した。その結果、大都市のパス係数(0.37)は郡部のパス係数(0.06)に比べて有意に大きいことが認められたが ($Z=2.38$, $p<0.05$)、地方都市のパス係数(0.28)と郡部のパス係数(0.06)の間には有意な差が認められなかった($Z=1.71$, $p=n.s.$)。従って、大都市の住民は、懇談会に手続的公正を期待できる場合には、郡部の住民以上に参加意向を高めるといえる。しかし、地方都市の住民と郡部の住民の手続的公正感が参加意向を向上させる効果には有意な差が認められなかったため、仮説6は支持されなかった。これらの結果を図-2、図-3、図-4に示す。

5. 考察

(1) まちづくりイベントへの参加意向の形成機構

共分散構造分析の結果より、手続的公正感は懇談会への参加意向を直接的に向上させるだけではなく、コスト感を低下させ、間接的に参加意向を向上させることが分かった(図-1)。このことから、市民はまちづくりイベントへの参加を決定する際には、参加に対するコストだけではなく、まちづくりイベントにおける手続的な公正さも重視するといえる。

また、分析の際に線形仮説の検定を用いて、事業への関心の高さと手続的公正感の参加意向を向上させる効果を比較した。その結果、「事業への関心」から「参加意向」へのパス係数(0.09)は「手続的公正感」から「参加意向」へのパス係数(0.14)に比べて有意に小さいことが分かった($Z=1.98$, $p<0.05$)。そのため、事業への関心の高さは、手続的公正感と比較して参加意向を向上させる効果は小さいと言える(図-1)。このことは、人々はまちづくりに対して高い関心を持っていたとしても、参加の際に不公正な扱いを受けることが予測できるならば、参加を取りやめることを示唆している。

以上の結果から、まちづくりイベントへの参加意向の形成過程においては、参加の際に予測される手続的公正が大きな影響を与えていると考えられる。

(2) 懇談会への参加意向の形成過程の地域差

図-2～図-4において、手続的公正感が参加意向に与える直接効果をみると、大都市(0.37)の方が郡部(0.06)に比べて大きいことが分かる($Z=2.38$, $p<0.05$)。また、間接効果を含めた総合効果も、大都市は郡部に比べて大きいと言える(大都市: $-0.22 \times -0.46 + 0.37 = 0.47$,

郡部: $-0.52 \times -0.50 + 0.06 = 0.32$)。このことから、大都市では郡部以上に手続的公正感が懇談会への参加を促すと言える。これは、郡部では公共事業による利益感が高いために、懇談会への参加を検討する際には大都市ほど手続的公正感が重視されないためであると考えられる。

しかし、その後、手続的公正感がコスト感を減少させる効果の地域差を検証したところ、「手続的公正感」から「コスト感」へのパス係数は、郡部(-0.52)の方が大都市(-0.22)以上に大きいことが分かった($Z=2.43$, $p<0.05$)。従って、手続的公正感の参加に対するコスト感を減少させる効果は、大都市に比べて郡部の方が大きいと言える。ここで、「コスト感」とは参加に対する分配的公正を表すため、参加に要する費用に見合った結果が得られない場合に高まる。このことを踏まれば、大都市に比べて社会資本整備が進んでいない郡部では、まちづくりに参加した際の結果を相対的に大きく見積もり、行政手続きにも公正さが期待できる場合には、コスト感が大きく減少する可能性があると考えられる。このことを支持する知見として、Tyler ら⁸⁾は手続的公正は分配的公正を補完する機能を持つことを報告している。

以上の議論を踏まえて、本研究の結果を考察すれば、懇談会への参加意向の形成過程の地域差は、公共事業に対する価値観の地域差が反映したものだと考えられる。しかし、手続的公正感の直接的な参加意向の向上効果と間接的な参加意向の向上効果の分岐要因は明らかにすることができなかった。

(3) まちづくりへの住民参加の促進方策の方向性

既述のように、まちづくりに対する関心が参加意向を向上させる効果は、手続的公正感の効果よりも有意に小さかった(図-1)。この結果は、ただ関心を高めるために広報活動を行うのではなく、公正な手続きのもとにまちづくりイベントが行われることを人々に伝えることが必要であることを示唆する。例えば、丁寧な文面で活動内容を十分に説明するなどの方法が考えられる。

しかし、この広報活動も抜本的な解決策にはならないと考えられる。なぜなら、回答者の「手続的公正感」は、回答者自身の日々の行政活動との接触から構成されたものだからである。そのため、住民参加の促進のためには、日々の行政活動を通じて「手続的公正感」を向上させることが最も必要である。

また、集団価値モデルでは、「手続的公正」を経験した人はその集団に対して愛着や誇りを形成することが述べられている¹⁰⁾。これに対して、引地ら¹¹⁾は地域に対する愛着が地域に対する協力的な態度形成を促すことを示している。そのため、住民が愛着や誇りを持てる地域づくりを目指すことも重要であると考えられる。

6. 結論

本研究では、市民のまちづくりイベントへの参加意向の形成過程を検討した。得られた知見を以下に示す。

- ・手続的公正感は直接的にまちづくりイベントへの参加意向を向上させるだけでなく、参加に対するコスト感を低下させることが分かった。
- ・事業に対する関心以上に、手続的公正感がまちづくりイベントへの参加意向に強い影響を与えることが分かった。
- ・まちづくりイベントへの参加に対する認識や参加意向の形成過程には地域差があることが分かった。
- ・郡部ではまちづくりイベントへの参加を検討する際に、行政との関係性を重視することが示唆された。
- ・まちづくりイベントへの参加促進には、日頃の行政活動を通じて、行政に対する手続的公正感を向上させることが最も重要であることが示唆された。

謝辞：質問紙調査の実施に際し、東北大学大学院 文学研究科 大淵憲一 教授に多大なご協力を頂いた。ここに記し、深く謝意を表します。

補注

認知的不協和理論とは社会心理学における態度形成理論の1つである。この理論では、関連のある2つの認知要素の間に矛盾を知覚した場合、人は心理的に不快な状態に陥るということを述べている。例えば、「喫煙」と「健康」という2つの認知要素を考える。「健康」を望む人が「喫煙」の習慣を持っていた場合、喫煙習慣が健康に被害を与えるという知識は、自分

自身の行為に対して矛盾を感じさせる。このような認知要素間の矛盾は人に不快な感情を経験させるため、喫煙習慣が健康に与える被害を実際より低く見積もるなどして、認知要素間の矛盾を回避するよう動機付けられる。これに従えば、「公共事業は自分が住む地域の維持・発展に貢献している」と認知する人は、公共事業に対して肯定的な態度を形成し、維持することを動機付けられるといえる。

参考文献

- 1) 青木俊明, 西野 仁, 松井憲一, 鈴木 温: 公共事業における情報提示と態度形成, 土木学会論文集, No. 737/IV - 60, pp. 223-235, 2003.
- 2) 杉山恵一: 市民から見た“土木事業への市民参加”, 土木学会誌, vol. 89, pp. 13-14, 2004.
- 3) 山岸俊男: 社会的ジレンマ: 「環境破壊」から「いじめ」まで, PHP新書, 2000.
- 4) 社会資本整備研究会: 社会資本の未来, 日本経済新聞社, 1999.
- 5) 総務省統計局: 平成12年度 国勢調査報, vol. 3, No. 2, 2002.
- 6) 青木俊明, 栗原真行, 山下武宣: 社会資本整備に対する住民ニーズの把握, 都市計画論文集, No. 35, 2000.
- 7) 藤井聡: 社会的ジレンマの処方箋, ナカニシヤ出版, 2003.
- 8) Tyler, T. R., Boeckmann, R. J., Smith, H. J. and Huo, Y. J.: Social Justice in a Diverse Society, Westview Press, 1997[大淵憲一, 菅原都夫監訳, 多元社会における正義と公正, プレーン出版, 2000].
- 9) 末永俊郎, 安藤清志: 現代社会心理学, 東京大学出版会, 2001.
- 10) 田中堅一郎: 社会的公正の心理学, 心理学の視点から見た「フェア」と「アンフェア」, ナカニシヤ出版, 1998.
- 11) 引地博之, 青木俊明: 地域に対する愛着形成の心理過程の検討, 景観・デザイン研究講演集, CD-ROM, No. 1, 2005.

まちづくりの計画過程に対する参加行動の規定因とその地域差*

引地博之**・青木俊明***

本研究では、まちづくりのプロセスに対する参加行動の規定因とその地域差を明らかにすることを目的とする。大都市、地方都市、郡部を対象に質問紙調査を行った結果、以下の知見が示唆された。1) まちづくりイベントに対する手続的公正感は参加意向を向上させる。2) 手続的公正感は、事業への関心の高さ以上に参加意向を向上させる。3) まちづくりイベントに対する認識や参加意向の形成過程には地域差が存在する。4) 郡部では参加を検討する際に、都市部に比べて行政との関係性を重視している。5) まちづくりイベントへの参加促進には、日頃の行政活動を通じて手続的公正感を向上させることが最も重要である。

Determinants of participation behavior to planning process for city planning and the regional differences *

By Hiroyuki HIKICHI**・Toshiaki AOKI***

This study aims to clear determinants of participation behavior to planning process and regional differences of them. We conducted questionnaire survey in some large cities, local cities and counties. As a result, following findings were suggested. 1) Procedural justice encourages people to participate the planning events. 2) Procedural justice encourages participating more than interest on the planning. 3) Determinants of participation behavior differ by regions. 4) People in local counties value relationship to the local government more than people in large cities, when they think of participation. 5) To improve procedural justice by daily administration act is the most important to increase participation behavior.